

ウォルター・E・ワイル

——ある革新主義者の市民的変革論について——

紀 平 英 作

【要約】 ウォルター・E・ワイルは今世紀初頭から第一次大戦期にかけてのアメリカの精力的な改革的時論家であった。彼は一九一二年刊行の主著『新しい民主主義』において、一九世紀末からアメリカ社会に生じたという特権的社会集団、「金権階級」の存在を批判し、最終的には彼らの廃絶に向かうべき改革論を展開した。一方で経済的民主主義の実現を現代の最大の課題と論じたこの改革論は、他方政治的には、なにより「市民」の改革への自覚を訴え、あわせてそうした「市民」の自覚的な政治行動に必要となる、彼らの政治的結合への結節点を提起しようとした、その意味で、文字通り市民的変革論とも呼ぶべき内容の改革論であった。本稿は、『新しい民主主義』の分析を中心として、このワイルの市民的変革論をできるだけ包括的に理解することを課題としている。そこで「市民」とはいかなる内実のものか。つぎに「市民」と労働運動との係り合い。そして最後に「市民」の政治的結合への結節点について。それらがここでの主な分析の対象である。

史林 六一巻五号 一九七八年九月

はじめに

ウォルター・E・ワイル Walter E. Weyl (一八七三—一九一九) は今世紀初頭から第一次大戦期にかけてのアメリカの行動的なリベラリストであり、精力的な時論家、政治思想家であった。彼は一九七七年、二四歳でペンシルベニア大学より博士号を取得するなど、二十代後半まで新進の経済学者、とくに統計の専門家であった。しかし、今世紀に入ると彼の関心は経済問題から政治問題へと広がり、活動も大学を離れた。一九一四年、彼は当代一流の革新的知識人の一人として、

ハーバート・クロリー、ウォルター・リッブマンとともに『ニュー・リパブリック』の創刊に准主筆として参加した。革新主義時代が経済問題を最大の一課題とした以上、ここでいう彼の政治的関心も主に経済問題、労働問題であったが、それにしても彼の今世紀以降の関心は、社会的に矛盾を深める産業的、経済的課題にいかん政治的、また社会的に対処するかという意味で、文字通り政治的、社会的であった。小論はそうしたワイルの世紀転換期以降の行動と思想の軌跡をできるだけ包括的に理解することを課題とし、それを通じて今世紀初頭のアメリカにおける改革的政治・社会思想の質を伺う、一つの手掛りを得ようとするものである。以下、第一章は、ワイルについてのこれまでの研究の簡単な整理であり、具体的な彼の思想と行動には、第二章以下でふれることとする。

なおワイルは一九一九年十一月がんとのため他界した。この年の前半、ヴェルサイユ会議の推移をバリで見守り、帰国後、ワイルソンのヴェルサイユでの妥協に激しい批判の論陣を張った、いまだ四六歳の行動的で熱情的であった改革的時論家の、それはおしまれる早世であった。^①

① 以下はごく簡単なワイルの略年譜である。なおこの年譜の作成に際しては『*Who's who in America*』の一九〇三—一九〇五年版（一九〇三年刊）と一九一八—一九一九年版（一九一八年刊）の二つを主に参照し、あわせて次章でも紹介するチャールズ・フォーンシーの研究（Charles Forcey, *The Crossroads of Liberalism: Croly, Weyl, Lippmann, and the Progressive Era, 1900-1925*, 1961）を参考とした。

一八七三年、ペンシルベニア州フィラデルフィアに生まれる。父（一八五一年にアメリカに移民）、母ともにドイツ系ユダヤ人。九二年、ペンシルベニア大学卒業。九三—九六年、ヨーロッパ留学（ハル大学、ベルリン大学、さらにパリ大学）。九七年、学位論文『鉄道乗客量』（*Passenger Traffic of Railways, 1901*）でペンシルベニア

大学より博士号取得。九七—九九年、同大学講師。この間九八年、合衆国労働局の依頼でヨーロッパの労働状況調査（同じく労働局の依頼で、一九〇一年にはメキシコ、ブエルトリコへ）。しかし一八九九年、大学を辞職。九九—一九〇〇年、合衆国財務省統計局の専任統計官（担当、国際経済）。しかし一九〇〇年、同統計官も辞任。以後、著述家として自立。一九〇二年、統一鉱山労働者ストに際して、『アウトロク』誌臨時特派員としてストの現場を体験。またこの時期には、ニューヨーク市イーストサイドのセトルメント・ハウス、「ユニバーシティ・セトルメント」に入居するなど、広範で自由な活動目立つ。〇七年、友人である作家、社会党員アーネスト・ボールの妹、ベルサと結婚。一二年、学位論文以後の初めての著書『新しい民主主義』（*The New Democracy: An Essay Concerning Certain Political*

and Economic Tendencies in the United States, —以下 *The New Democracy* と略す——1912) を出版。一四年、クロリー・リッピンとともに『ニュー・リパブリック』の発刊に参加、一六年まで准主筆。一七年、彼の政経書の第二作『アメリカの世界政策』(*American*

World Policies, 1917) を出版。一八年、さらに第三作『戦争の終結』(*The End of the War*, 1918) を出版。しかし翌一九年十一月九日、ニューヨーク州ウッドストック市にて没。

一 簡単な研究史の概観

本章では、従来の革新主義研究ないしは社会思想史研究において、ワイルがいかに論じられてきたかを整理し、現段階のワイルに関する理解の水準を探っておきたい。一九五五年刊行の『改革の時代』においてホーフスタッターは、ワイルの名著『新しい民主主義』を「今は忘れられている……すぐれた本」と紹介した^①。どうやらその急死が悼まれたワイルも、一九五〇年代には、ほとんど忘れられた過去の一革新主義者になっていたようである。したがってここでは、それ以後の研究にふれば一応の整理は充分であろう^②。

ホーフスタッターは先の書で、ワイルの同時代人としての鋭い時代観察に注目したが、彼の思想そのものにはこれといったコメントも加えなかった。その点、ワイルの思想の質に初めて歴史的パースペクティブの中でふれたのは、『セオドア・ローズヴェルトの時代』でのジョージ・モウリーであった^③。彼はここで、いわゆる革新主義なるものの社会思想的定式化を試み、その脈絡でごく簡単にワイルに言及した。ワイルに対する歴史的評価が、革新主義研究の本格化の中で始まったという事情から、筆者はひとまずモウリーの革新主義論そのものをつぎに概観しておきたい。

モウリーの立論は、とりあえず革新主義を今世紀に入って生れる独自の一政治・社会思潮と認めることから出発した。もちろん、一応の政治的立場としての革新主義とは、周知のごとく、目にあまる富の不均衡の是正と民主的な政治改革を求めた点で一九世紀後半以降のアメリカの急速な産業主義と、それを支えた保守主義とに対峙し、私有財産制の保持、階級対立の拒否という点で社会主義とも一線を画した、今世紀初頭の広範な中産階級の改革運動に他ならなかった。しかし

モウリーが着目した革新主義の特異さとは、かかる政治的立場にあるというより、その一九世紀社会思想にはみられぬ世界観と人間観にあった。彼ら革新主義者の意識には、彼岸に必然の世界を常に想定する既成の保守主義および社会主義と異なり、人為的にいかようにでも可変な白紙の世界、そこでの変化の主体としての自由な人間という、いわば変革における人間の主体性と、そうした変化そのものへの確信が貫流していた、④⑤というのである。一九世紀の個人主義、人道主義の伝統に連なりつつ、オリジナルに、現実はいかようにでも変えうるという開かれた世界への信念を改革理念の基石とし、その変化の前途に極めて楽観的でもあった、今世紀初頭の行動的で自意識の強い中産階級の改革的政治思潮、それが大雑把に云えばモウリーの整理する一つの思想圏としての革新主義であった。

以上のごとく革新主義を一つの思想圏として整理したモウリーは、他面政治思想としてはそこに、なかんずく二つの矛盾する政治哲学の相克をみた。一方に、ルイス・ブランドイズらに代表される競争の回復、個人の再生、国家指導への恐怖という理念、他方に、ハーバート・クロリーらの個人主義の克服、およびパタナリスティックな国家観である。換言すればモウリーは革新主義を、政治思想としては、一九世紀個人主義の遺産と二〇世紀的国家主義という、二〇世紀前半のアメリカ中産階級的政治思想に生起してくる二つの相克する指向を、はなはだしく生硬に同居させた、その意味で過渡期の複合的政治思想と捉えたのである。⑥そしてこの脈絡で彼は、ワイルに以下のように言及した。

もちろん妥協的立場が存在した。例えば、……ウォルター・ワイルは、利潤原理を否定することなく実現される産業の社会化を求めた。それは社会を絶対視し、個人を否定する社会主義の「経済的運命論」を伴なわない、産業の社会論であった。⑦

右のとおり、モウリーの革新主義論は、広い意味でのワイルの思想環境を理解するには極めて有益であったが、そこでワイルへの言及は、彼への歴史的評価というにはいかにも短かいものであった。しかし、とりあえずこの論からわれわれは、ワイルが革新主義思想といってもとくに、今世紀初頭 of 国家主義的傾向の中における位置を占めたかという観点からひとまず注目され始めたことを、まず確認することができるのである。

その後、ワイルの思想を初めて本格的に取り上げたのが、一九六一年に刊行されたチャールズ・フォーシーの『リベリズムの別れ道』であった。タイトルが示唆するように、この書でのフォーシーのまず第一の問題意識は、革新主義期、とくに一九一〇年から一七年の時期を、アメリカン・リベリズムが一九世紀的なそれから現代的リベリズムへと変貌する転換期と捉えることにあった。他ならぬ彼の云う、「ニュー・リベリズム」の登場である。今日なおワイルに関する唯一の本格的研究である同書は、ここでは非紹介しておかねばならない。

結論的に云えばフォーシーのいう「ニュー・リベリズム」とは、つぎのような新たな政治思想の登場であった。「要するにニュー・リベリズムとは、個人の権利の自由な行使によって自動的に進歩がもたらされるといふ夢から、政治権力の意識的で協同的な活用のみが改革をもたらするという確信への移行であった」^⑧。フォーシーは、その思潮がとくに一九一〇年代以降明瞭な一つの政治信条へと移行したとし、その転換にこの間思想領域で最も大きな影響を与えた指導的政治思想家として、クロリー、ウォルター・リップマンと並んで、ワイルを取り上げたのである。^⑨

ちなみにここでフォーシーは、通常クロリーほどの影響力を持たなかったとされるワイルの思想に、クロリーに対する以上の共感を寄せた。両者はたしかに右のような意味でのこの時期の最も代表的思想家ではあったが、そうした二人の間にも徹視的にはつぎのような差違を彼は認めるというのである。

「民主主義はどのように法律的権利や政治的自由によってその外装が保護されようと、つまるところより多くの物質的商品、そしてそれに基づく豊かな精神活動を意味する」とワイルは論じた。……「そうした」ワイルの物質主義的、社会的目的への関心は、クロリーを動かした文化的価値と著しい対照をなすものであった。……人間のより具体的な必要に関心を寄せたワイルの政治哲学は、……「クロリー」ほどの影響力や偉観を持たなかった。しかし彼の知性はクロリーに劣るものではなかったし、多分彼のほうが、現実をより堅実に理解していた。……加えて、「その物質主義の故に」ワイルは彼の改革の支持に大衆を求めることができた。彼の哲学は、「クロリーのような」大衆をより高い何か運命の地へと導きいざなうような、啓発的指導力というものの存在を必要

としなかつたのである。^⑩

もちろん両者のこうした差違は、同時代的にはことさら強調すべきものではなく、むしろ革新主義下の思想界の特徴は、まさにそうした二人が同じ『ニュー・リパブリック』の発刊に携わったことにこそあった。しかしそれにも拘らず、思想家としてのワイルを知る上には、ここでのフォーシーの指摘は極めて示唆的であり妥当であった。^⑪

フォーシーの研究にいま一つ注目されるのは、参戦を支持しながら、戦後ウィルソン批判にまわった第一次大戦後のワイル、クローリー、リップマンに対する彼の分析であった。彼は、戦後ウィルソン批判を展開したこの三人の思想家は、実は彼ら自身がいずれも思想的に行き詰るか、ないしは変化を迫られていたと論じた。^⑫そして結論的に云えばその行き詰りは、三人がそれまで寄って立った改革思想、「社会的、民主的目的を達成するために企業、労働組合、そして政治権力という近代的権力集中を受けいれ、それを意識的に活用」しようとした「民主的国家主義」という理念の、なかならず国家主義の破綻であった、とフォーシーは分析したのである。^⑬しかし、この三人の行き詰りについてはフォーシーは、さらにつぎのようにも付言した。すなわち彼らの行き詰りは、あえて云えば、エリートの政治指導に安易に依拠しようとする現代アメリカン・リベリズムそのものの行き詰りでもある、と。フォーシーはこの書の結びにおいて、今日一層大きな課題であるアメリカにおける民主主義の真の実質化を訴え、第一次大戦後、「民主的国家主義」から「民主的社会主義」へと移行したワイルおよびクローリーの中に、今日なおアメリカのリベラルが直面する最も重要な思想的、かつ実践的課題を読みとると締めくくったのである。^⑭

この問題意識が示すように、以上のフォーシーの研究は一九六〇年代初頭の知識人の特殊な思想状況を反映していた。しかしその問題関心が、一度は忘れられかかった一革新主義思想家ワイルを、ここで一挙に歴史の中に、しかも鮮明に蘇らせたこともまた右でみたとおりであった。なにより経済的、そして社会的民主主義の達成の必要を論じた今世紀初頭の注目すべき改革的思想家として、以上フォーシーは、ワイルにこれまでにない高い歴史的評価を与えたのである。

フォーシー以後、ワイルについての本格的研究はない。しかしその後の幾つかの研究をみる限り、ワイルはすでに革新主義および二〇世紀アメリカ社会思想史に、一つの確実な歴史的地位を確保したことだけは、どうやらたしかなようである。ひとまず彼は、革新主義期の代表的政治思想家の一人である。例えばロバート・ウィービーは、革新主義期、一九世紀のそれとは「著しく異なる政府への概念」を引き出し体系化した、数少ない「新しい政治理論」の「体系的思想家」の一人として、彼もまたワイルの名をあげる。ちなみにここでの新しい政治理論とは、大衆の合理的要求を統合し、実現していくために、なにより政治権力、とくに国家権力の継続的な活動の必要性を論じたことであつた。¹⁵⁾

他方、主にニュー・レフト系の史家たちは、単に代表的革新主義の政治思想家という以上に、後年、とくに第一次大戦末期からしだいに社会主義陣営へと傾斜していくワイルに注目する。実はワイルがその死の直前、自らを社会主義者と位置付けたか否か、また社会党に入党する意志があつたか否かはかなり微妙な問題ではあるが、例えばクリストファー・ラッシュは、少くともワイルがロシア革命直後のアメリカで、ロシア革命の思想的衝撃に最も深く反応していた特筆すべき革新主義者の一人であつたと、彼につぎのように言及しているのである。

アメリカの反帝国主義者には、経済的平等と政治的自由は切り離したいものであつた。全革新主義運動がその仮定に依拠していたように思える。……〔しかし場合によっては社会改革を求めようとするとき〕「政治的民主主義」が放棄されざるを得ないということも起こりうることであつた。ウォルター・ワイルは一九一九年八月その問題を意識していた。彼は、「われわれの民主主義は、人民が望むような真の産業的民主化に適応できるのか、あるいは適応しうるように（また妨害的でないように）改変されうるのか」と問い、これに対し、「その問題への解答が政治的民主主義の持続を決する」と答えた。しかし、多くの反帝国主義者は、彼らの考察においてこの点にまだ到達していなかつた。¹⁶⁾

さて以上が、ワイルに関する一九五〇年代以降の各研究のごく大雑把な概観である。他の革新主義期の思想家に比して、ワイルに関する研究またコメントは決して多くはないが、それでも以上で散見した幾つかには、示唆的なものも少な

い。とくに革新主義期の他の思想家、リベラルとの比較という観点では、すでに従来の研究はかなりの点までワイルに妥当な比較的価値と、一定の歴史的評価を与えている。その意味では小論は、こうした従来のワイル評価にことさらに新しい評価を企図してはいない。むしろ小論の課題とするのは、今世紀初頭のアメリカの代表的な政治思想家の一人であった彼の思想にできうる限り深く入り、それを包括的に読みとめることで、彼についての認識を少しでも深めることである。それが、フォーシー以来本格的になされていないワイル研究にいま一度光を当て、フォーシーの論点を若干とも補足しうるものであればと筆者は願うのである。なお、わが国ではワイルについてこれという紹介も現在までのところない。

① Richard Hofstadter, *The Age of Reform*, 1955, p. 146. (邦訳、斎藤真他訳『アメリカ現代史』一三四頁)。

② もろろんやういふことは、ホフスタッター以前にワイルに論及したものが皆無であったというのではない。今日におけるワイルへの理解の視点と水準を知る上には、ひとまず一九五〇年代以降のもので一応充分であろうということである。関係するすべての史料、文献に当たり得たわけではないが、管見の限りで一九五〇年代以前、若干のインジをちやうと彼を論評している文献には John Chamberlain, *Freewill to Reform*, 1932, pp. 227-228, がある。またそれ以前に、

③ George E. Mowry, *The Era of Theodore Roosevelt and the Birth of Modern America*, 1900-1912, 1958.

④ *Ibid.*, pp. 16-19, 38-53.

⑤ *Ibid.*, p. 38, 58.

⑥ *Ibid.*, pp. 54-57.

⑦ *Ibid.*, p. 57.

⑧ Charles Forcey, *The Crossroads of Liberalism*, p. xiv.

⑨ *Ibid.*, p. xiv.

⑩ *Ibid.*, pp. 86-87. なお〔 〕内は筆者注。以下の引用の場合も同様である。

⑪ ワイルはクロリーへの招聘によって創刊号の出るおよそ一年前の一九一三年の秋から、すでに『ニュー・リパブリック』誌の創刊スタッフに参加していた。このことを含めて同誌の創刊過程についてはフォーシーの研究が詳しい (*Ibid.*, p. 163, pp. 169-188)。

⑫ *Ibid.*, pp. 288-306.

⑬ *Ibid.*, p. 313.

⑭ *Ibid.*, pp. 296-297, 301-306, 313-315.

⑮ Robert H. Wiebe, *The Search for Order, 1877-1920*, 1967, pp. 159-163.

⑯ Christopher Lasch, *American Liberals and the Russian Revolution*, 1962, p. 133. なお文中でマンシヤが「反帝国主義者」と規定しているのは、第一次大戦へのアメリカの参戦以後、参戦に明白に反対してはいなかったが、現時の戦争に戦争目的の明確化など一定の批判的見解を示していた革新主義者を指す。例えばワイルの他にも、リ

ンカン・ステフェンズ、フレデリック・ハウ、オスワード・G・ウィ
ラードらがこれにあたる。

さらにいま一言。ワイルがその死の直前社会党入党する意志があ
ったか、あるいは社会主義者へ転じていたか否かという問題は本文中
でも論じたように極めて微妙な問題であるが、ひとまずそれに肯定的

見解を示している研究者には、先のフォーシーもそうであったが、他
にも「下の人々が」。William A. Williams, *The Contours of
American History*, 1973 (New Viewpoints edition), p. 392; James
Weinstein, *The Decline of Socialism in America, 1912-1925*, 1967,
p. 74.

二『新しい民主主義』について

一九一二年、彼の三八歳の時に発表された『新しい民主主義』は、ワイルの論壇における地位を確立し、少くとも一九一七年期までの彼の改革思想を語る最も代表的な著作であった。時代的にも同書の執筆、刊行は革新主義運動の全国的高揚期にあたり、文字通り同書は、革新主義の思想的所産の一つとって過言でなかった。本章は、この彼の主著『新しい民主主義』を検討して、ひとまずワイルの改革思想の一端を明らかにしたい。

ただし、初めに注意しておきたいのは、ここでの『新しい民主主義』の検討だけでは、たとえ一九一七年期までとはいえ、ワイルの改革思想の全体像を理解するためには私は不十分と考える点である。以下でも明らかにするように、同書はたしかにワイルの十数年間の思想活動を集約し、彼の改革思想のエッセンスを含んではいたが、他面、それはある特定の社会層を対象とした一つの政治的啓発の書でもあった。同書のそうした政治的性格は、もちろん彼の改革思想と決して矛盾するものではなかったが、ワイルの思想領域全体を語るにはやや不十分な特殊性を持ったとする方が、私は妥当と考えるのである。したがって筆者は、ワイルの改革思想全体を明らかにする作業は、彼の他の論文をも参照する次章および第四章の課題としたい。

前章でも明らかにしたように、今日ワイルは、革新主義期の代表的思想家の一人と評価される。なかんずくいま一度ウィービーの言葉を使えば、大衆の合理的要求を統合し、実現していくために、政治権力とくに連邦政府権力の継続的な活

動の必要を論じた、革新主義の数少ない体系的思想家の一人ということである。その評価はおおむね妥当であろう。しかし、そこで体系的とはどのような内容を具体的に意味したのか。さしあたり以上の観点から、以下やや詳しくワイルが意図した改革の内容を『新しい民主主義』の検討を通じて明らかにしていきたい。

(一) 「新民主主義」の理念について

表題にも使われた彼にとって一つの固有の理念であった「新民主主義」とは、ワイルがこの書で最も訴えようとした、彼の当代アメリカ変革のいわば基礎理念であった。ワイルはその理念をこの書では極めて特徴的に、アメリカ史の史的展望の中に位置付け、説明しようとした。彼はまずつぎのように問う。「われわれは平等を求めていたにも拘らず、その後不平等を生み出した。一八二九年のあの向こう見ずな若き民主主義の約束は何故実現しなかったのか」と。以下、しばらくこの問に対する彼の歴史的説明を整理してみたい。

理由は二点に要約できる。その第一は民主主義の質の問題であった。ワイルはジャクソン・デモクラシーを一応の一九世紀における民主主義の実現とみた。しかし、実は一九世紀前半に実現したそうした民主主義の理念とは、本来消極的な、政治的圧制からの自由という性格の民主主義であった。言い換えればそれは、生命、自由、財産、なかでも財産権を最大の不可侵の権利と謳う、すぐれて「個人主義的民主主義」(individualistic democracy)でもあった。ワイルは、もはやそうした「個人主義的民主主義」が、工業化し複雑化した現代には適応し得ないと論じているのである。

理由の第二は、西部への拡張であった。彼は一九世紀、大陸への膨張というアメリカの時代的運命は、内面的でインテンシティブな民主主義の育成とは基本的に相入れない二者撰択であった、と論じた。広大な大陸への拡大とそこでの富の取得。それは共同体的精神を破壊し、人間をアトム化していく、いわばひたすらの拡大と富の追求でもあった。そこには極端に自意識過剰で、狭量な個人主義が必然的に生じざるを得なかった、とワイルは論じているのである。

以上、ワイルはアメリカ史の特質、少くとも一九世紀アメリカ史の特質が西部、フロンティアの存在にあったと理解す

る点において、歴史家フレデリック・ジャクソン・ターナーの影響を受けていたと云ってよかった。しかし、東部人であるワイルはこの間の大陸膨張の結果が、アメリカ民主主義の内的成長に否定的な史的役割を果たしたと捉えた点で、中西部人であるターナーとの著しい対照を示した。大陸への膨張による極端な個人主義の浸透は、実は究極的には真の個人主義、さらには民主主義をも窒息させる「金権階級」(Plutocracy)を、実に個人主義の名のもとにいまアメリカに生み出した、とワイルは論じたのである。^⑦今日の最大の問題である、歴大な私的富を専有しその富の保持のために政治権力あるいは世論にまで不当な影響を加えようとする、一つのルーズで流動的ではあるが特権的社會集団「金権階級」^⑧の出現の背景は、一九世紀後半に始まる産業の組織化、統合、そして独占化にあった。ワイルは、かかる独占は一九世紀に進行した経済的浪費、無秩序な産業活動に対する、当然来るべき不可避の産業の組織化、再編、社会的統合の過程であったとした。しかし、そうした統合をあの極端な個人主義という支配原理の中で行なったために、一方にかかる「金権階級」が出現し、他方に所有の格差が拡大し、ひいては貧困の新たな創出という、いわば民主主義そのものの根底を脅す脅威が今日のアメリカに結果している。^⑨ワイルは当面するアメリカ社會の現状をこのように分析し、その改革の必要を説いたのである。

かくしてワイルの「新民主主義」は、現状としてはこの特権階級である「金権階級」の廃絶を目指し、理念としてはかつての「個人主義的民主主義」の質的転換を構想するアメリカ変革の理念として、ここに提示されたのである。彼は「新民主主義」の意味を「金権階級」に対してつぎのように対置する。「金権階級の支配が最大限の富の獲得を目指すものであるのに対し、新民主主義とは、経済的満足を受ける層を最大限に拡大しようとするものである^⑩」と。また「個人主義的民主主義」に対しては、何よりも不可侵の財産権という既成概念、および消極的な國家權力に対する認識の転換を迫ったのである。^⑪

さて以上が、ワイルの云う「新民主主義」理念の一応のロジカルな内容であった。この「新民主主義」の包括的な評価はまた別として、その理念と説明についてすぐ気付く点をここでは若干指摘しておきたい。國家權力の拡大を積極的に論

じた彼の師であるサイモン・パッタンの影響もさることながら、「金権階級」の説明も、すでに既知のものであるソースタイン・ヴェヴレンの有閑階級理論に負うところが少なくないなど、当時の書評にもあったように、少くともその理念が寄って立った歴史的説明の部分に限る限り、まずわれわれは、ワイルを独創的理論家とはやや言い難いであろう。しかしそれにしても、ここで彼が示した「金権階級」に対する執拗な批判はどうか。そしてまた、彼の云う「新民主主義」理念の著しい社会性はどうであろう。一つはこの論者が極めて精力的で、かつ現実的な改革思想家であったこと。いま一つは改革の最終目標に対し彼が著しく具体的で社会的であったこと。ひとまずここではわれわれは、ワイルの「新民主主義」理念の真髓を以上のようにまとめておきたいのである。ワイルはつまるところ「新民主主義」とは、富の分配過程の改革によるより多くの人々へのより多くの「肉、ポテト、学校教育」、そして「過重労働の削減」であり、またより多くの「娯楽、余暇」、そして「賢明な支出、さらには健康な労働」である、というのである。^⑫

つぎに政治的関連から見れば、この「新民主主義」が、今世紀初頭アメリカに決して否定できない力を持った社会主義運動とも無縁な理念でなかったことを、指摘しておく必要がある。たしかに彼は「金権階級」の存立基盤を、一つの社会体制あるいは権力関係と捉えるより、それを最終的に支えるのは国民的信条としての個人主義と、むしろ究極的には思想の問題と捉えた。^⑬ 社会関係、とりわけ権力関係を文化的に把握しようとするこうした彼の視点は、社会主義者のそれと云うよりやはり革新主義者の視点であった。しかし、その「新民主主義」が現実的には「金権階級」の廃絶を求める以上、それは単なる文化だけの問題で済むはずもなかった。「新民主主義」を貫く具体的理念の核心は、なにかんづく所得の再分配であり、そのための財産権の不可侵性の克服であった。しかしその主張は、リベラリズムそのものが先に見たフォーシンの云うような意味での思想的変動期にあった少くとも今世紀初頭においては、当然のことながら社会主義との一定の思想的交流を避けられなかった。事実ワイルは、一九〇〇年代から当時の社会主義関係の著作を渉猟していた。社会主義者との個人的交流も極めて深かったのである。^⑭

(二) 「新民主主義」変革の担い手とその展望の問題

ワイルはむろん、彼の云う「新民主主義」がその理念において社会主義と深く交錯していることを自覚していた。しかしそうであればこそ、『新しい民主主義』第十二章、「民主主義と階級戦争」において、彼は社会主義に対する彼の立場を明確にした。この社会主義への彼の認識が、その後の彼の論旨に新たな問題を提起していく。

第十二章で、社会主義を階級闘争の論理として捉える当時の一般的理解を一応踏襲したワイルは、ごく簡略化すればつぎの二点において、アメリカにおける社会主義の存立を否定した。その一。アメリカは階級闘争を経ずしても変革の展望を持つという現実的な経済的条件の故に。ワイルは、「社会的余剰」(social surplus)と呼ぶアメリカの豊かさが、アメリカにはるかに穏やかで現実的な変革の展望を可能にする、と言明した。そして第二の理由。ここで彼は最も彼の固有の立場を明確にした。彼は、単なる貧困はそれ自体としては現実的な社会変革の起爆力ではなく、また貧困者は変革の担い手にはなりえないという論拠において、社会主義運動、とりわけ階級闘争の歴史的現実性を否定したのである。^⑮

以上のワイルの社会主義批判、とくにその第二点が、彼の「新民主主義」を単なる理念以上の政治的イデオロギーへと定位した。なぜならそれは、逆に彼の「新民主主義」に特定の変革の担い手と変革のあり方を設定することを意味したからである。要するにワイルは、そもそもより豊かで文明的である将来の民主主義社会の担い手であるためには、経済的水準、知的水準、政治的水準のそれぞれに三つの条件が存在する、と言明した。彼は云う。「民主主義の実現に必要なモラルを維持するに余りに貧しく、社会的価値を知的に理解するに余りに無気力で狭量であり」、かつ革命的であるべき「新民主主義」への政治変革を担うに「余りに政治的に無関心である貧困者は」、実にその貧しさの故に「新民主主義」への変革を担い得ない、と。けだし、ワイルにとって「新民主主義」の担い手には、以上の三つの水準にそれぞれ適う一定水準以上の人民としての、いわば「市民」(citizen)とでもいうべきものがここでは想念されたのである。またあえて云えば、そうした「市民」の民主主義への努力をいまアメリカで可能にしているのが、他ならぬアメリカの豊かさ「社会的余剰」

なのだと、彼は自らの「新民主主義」変革論を論理化したのである。いま一度彼の言葉をひけば、ワイルはつぎのようにも云うのである。今日のアメリカは、その「金権階級」にも拘らず、またそこに存在する貧困が依然深刻であるにも拘らず、彼らの歴史的勢力が可能にした豊かさの故に、

漸次的ながらも富と知性の広い配布を実現しつつある。彼らはすでに公式の政治的権利を持っている。投票権を持ち、強制や欺瞞に抵抗できるだけの資力と知性を持つ多くの人民大衆が成長しつつある。もし彼らが統一することができれば、こうした市民大衆こそ政府と産業の統制力を獲得し、多数の願望にそってアメリカを再建することが可能なのである^⑭。

さて以上が、『新しい民主主義』でワイルが展開した「新民主主義」変革論の一応の概要であった。とりあえず現在までのところでわれわれは、それをどのように評価できるのか。かつてルクテンバーグは、革新主義者に強いアメリカニズム、またナショナリズムの傾向が存在することを指摘したが、われわれは以上の論から、ワイルにもまたそうしたアメリカニズムがある程度投影していたことをまず認めるであろう^⑮。しかしここではいま一つ、彼の場合社会主義が彼の改革論の明確な対置理念として、彼の行論の中で重要な役割を果していることに注目したい。こうした彼の論の組み立て方は、単に彼の政治的立場を示すばかりか、政治思想家としての彼の特徴をもいくつか示唆しているように私には思われるのである。指摘できる点をつぎの二点にまとめてみたい。

まず第一点は、繰り返しになるがとりあえず彼の改革思想が、広範な社会主義運動および社会主義思想との接触、あるいはさらに云えば撰取を一つの思想的活力として形成されたということである。おそらくこの性格は彼の場合にとくに強く、革新主義思想全体にはかならずしも一般化できないであろうが、ワイルの思想の特徴としてはまず指摘しなければならぬ第一点であろう。ただし、そうした社会主義が、彼の思想形成過程でいわば巧みに否定的素材として使われたことも、彼の特質を知る重要な一点であろう。その顕著な例が、すでにモウリーも指摘した彼の「産業の社会化」論であった。彼は、「金権階級」の廃絶を目指す「新民主主義」変革の最大の政治、経済目標として、主として政治の民主化とより強

力で効率的な連邦政府活動^③、そしてそれによる「産業の社会化」を論じたが、その「産業の社会化」とは、実は彼の言によれば根本的には以下のごときものだと言っているのである。

民主主義が求めるものは産業の政府所有そのものではなく、ただ産業の社会化に必要なものとしての、あるいは政府所有であり、あるいは規制であり、あるいは統制なのである。つまり民主主義の目的とは産業の社会化である。そしてその産業の社会化とは、われわれの多様な実業活動を社会という観点から眺望するということである。すなわち社会化とは一つの「ポイント・オブ・ビュー」である。それは明白な産業計画というより、全産業政策の活生的理念なのである。^④

革新主義期の政治思想家としてのワイルの体系性とは、少なからず、彼が社会主義から摂取した諸プランあるいはタームを、以上のように極めて巧みに中産階級的イデオへと移し変えた、その統合性ないしは融合性にあったといっても決して過言ではないであろう。^⑤

指摘すべき第二点は、先にみた彼の社会主義批判が、この革新主義期の改革的思想家としてのワイルの最も大きい問題関心の一つを照射していることである。彼はそこで社会主義をなかなしく階級闘争の論理として批判したが、そうした批判からむしろ逆に読みとることができるのは、つぎのような彼の思想課題であった。つまり、一八八〇年代ないしは九〇年代以来、アメリカ中産階級が抱えてきた課題の一つは、アメリカ社会がいまや初めて体験しつつある労資間の厳しい対立をいかに緩和し、さらに階級闘争を回避する上での諸社会層の統合をいかに生み出すかという問題であったが、この書でワイルが課題としたのも、まさにこの課題にどう答えるかに他ならなかったのである。そして彼はその回答を、いうならば「市民」——中産階級自身の努力へ、すなわち従来の極端な個人主義を克服していく中産階級的民主主義の新たな再生にそれを求めたのである。「産業の社会化」論で彼が云う「一つの観点」としての社会化とは、たしかに社会理論としてはごく曖昧であったが、以上のような彼の意図を理解するとき、その主旨は実は一応了解しうるのである。

『新しい民主主義』はそうした意味でまぎれもなく、中産階級的民主主義の再生を「市民」それぞれの自覚に求めた政

治的啓発の書に他ならなかったのである。

① Forecy, *op. cit.*, p. 75.

② ちなみに『新しい民主主義』(マクミラン社出版)は全二〇章、本文三五七頁からなる。その内容は一応論旨から、①まず初めに「新民主主義」(new democracy)の理念について、②「新民主主義」への変革の担い手と展望、そして③「新民主主義」の具体的な政治的、経済的、社会的諸目標と、三つの論点に整理できる。ただし、以下では紙面の関係から、③は①と②の中に組み入れて論述していった。

③ ここで筆者が「特徴的」と言ったのは、ある現象あるいは理論を理解する手段としてなかなかそれを史的に説き明かそうとするあり方が、広く言えば、今世紀初頭の進歩的アメリカ社会思想に共通して見られた重要な一特徴点でもあった、ということである。モートン・ホワイトはその傾向を「歴史指向的」として特徴づけている(Morton White, *Social Thought in America: The Revolt Against Formalism*, 1947, p. 107)。

なおホワイトのこの研究は、『新しい民主主義』が書かれた当時のアメリカ社会思想の思想水準と環境を知る上にも極めて示唆的である。とくに彼は、直接的文脈ではチャールズ・A・ピアードの『合衆国憲法の一経済的解釈』(一九一三年)の成立背景とその内容を論じた章で、『新しい民主主義』の公刊された一九二二年前後のアメリカ社会思想の水準をつぎのように描写している。「一九二二年までに、私が『リベラル・イデオロギー』と呼んだ思想潮流の概要が形成されていた。それは反形式主義的で、展開的で、かつ歴史指向的であった。またそれは、社会の経済的側面に深い関心を示していた」と(*Ibid.*, p. 107)。この水準は、『新しい民主主義』を生んだ知的背景でもあった。

④ Weyl, *The New Democracy*, p. 20.

⑤ *Ibid.*, pp. 20-21, 51-52.

⑥ *Ibid.*, pp. 21-22.

⑦ *Ibid.*, pp. 23-77.

⑧ *Ibid.*, p. 78.

⑨ *Ibid.*, pp. 64-87, 139-155.

⑩ *Ibid.*, 149-150.

⑪ *Ibid.*, pp. 156-168.

⑫ *Ibid.*, p. 150. なお同時代の『新しい民主主義』への評価については、以下の政治学者サイト E. M. Salt のそれが、おおむね標準的であったと思われる。「ワイル博士の提示した見解にはことに目新しいというものはない。それらの大部分はすでに何らかの形で以前に提示されたものである。しかし、それらはたしかにここでいま一度提示する価値を持った。ワイル博士は多くの多様な文獻に当たり、近年の研究について卓越した理解力を駆使することで、分散した諸見解に統合性を与え、それらをリアルな視野をもって総合するというすぐれた成果をここで示したのである。同書は、アメリカ社会の将来への新たな論議を刺激すると同時に、またその社会制度への確信をも啓発する書である」(*Political Science quarterly*, Vol. XXIX, No. 3, Sep. 1914, p. 509)。

⑬ *The New Democracy*, p. 154.

⑭ Forecy, *op. cit.*, p. 77. なお当時のニューヨーク社会党の指導者ヒルキットの回想記によれば、一九〇三年から第一次大戦後までニューヨーク市には、社会主義者、大学教授、文学者、革新主義者などからなる非公式の知的交流の場スクラブなるものが存在したと言う。とく

にそれはアメリカの大戦参戦前まで非常に活発な会合を定期的に開いたと彼は言うが、その会の常連には、デューイ、ヒューズなどとならべワイルも加わっていたと言っている (Morris Hillquit, *Loose Leaves From a Busy Life*, 1934, p. 69)。

②① *The New Democracy*, pp. 173-181, 191.

②② *Ibid.*, p. 207.

②③ *Ibid.*, pp. 194-208.

②④ *Ibid.*, p. 233.

②⑤ William E. Lichtenberg, "Progressivism and Imperialism: The Progressive Movement and American Foreign Policy, 1898-1916", *Mississippi Valley Historical Review*, Vol. 39, No. 4, March 1952, pp. 503-504.

②⑥ *The New Democracy*, pp. 310-316.

三 労働問題とワイル

本章では、『新しい民主主義』以外の論文を手掛りとして、ワイルの思想活動をさらにいま一步立ち入って考察してみたい。ワイルは『新しい民主主義』において「新民主主義」変革論を論じた。それは文字通り、「新民主主義」への市民的変革論とも云ってよい内容のものであった。しかしそうした彼の市民的変革論が一定の社会的現実性を持つには、おそらくワイル自身が認めたであろう二つの条件が必要であった。一つは、市民的変革論を越えうるような階級闘争が現実に起らないこと、いま一つは、「市民」がたしかにそうした変革の主体になりうるという条件であった。前者は、一口で云えば労働問題にアメリカ民主主義がどのように対処するかという問題であった。そして後者は、「市民」が変革の主体として結合しうる結節点をどこに見い出すかという問題であった。以下ではこの二つの問題の内、前者に関するワイルの思

②⑦ *Ibid.*, p. 279.

②⑧ ちなみにこの点で注目すべきは、ワイルが一方でいわずゆる教義としての社会主義理論を先のような形で根底的に否定しながら、他方、それと現状の社会主義運動のあり方には今日明確な差異があると指摘している点である。具体的に言えば彼は、今日アメリカ社会党を含めた各国の社会主義政党がしだいに穏健化していることを歓迎し、いずれは彼らがその教義としての階級闘争論を放棄することは必然的であり、それは望ましいことだ、という展望を述べているのである。そこではワイルが、革新主義運動と社会主義勢力とが今日の一定の運

②⑨ 帯も可能と捉えている点が興味深いのである (*Ibid.*, p. 187)。

②⑩ Wiebe, *op. cit.* p. 134, pp. 155-156; Christopher Lasch, *The New Radicalism in America, 1890-1963: The Intellectual as a Social Type*, 1965, pp. 147-154.

索を検討したい。

(一) 一九〇〇年代のワイルと労働問題

ワイルは一八九〇年代末から今世紀初頭にかけて、新進の経済学者から時論家へと転身した。この彼の軌跡から、政治家としての彼の思想形成は、ひとまず今世紀に入ってからと考えて大過はないであろう^①。さて、今世紀に入っただいに政治的関心を深めていくそうした彼に、ごく初期から、労働問題が極めて重要な問題であったことはまず断言してよい事実であった。

一八九八年におよそ二八万人弱にすぎなかったAFL加盟労働者は、六年後の一九〇四年には一六七万六千強へと増加した^②。一八九三年恐慌をようやく克服した今世紀初頭は、アメリカ労働運動史全体からも特筆すべき労働組合運動の本格的台頭期であった。しかしそうした未曾有の労働組合運動の台頭に直面して、労資関係が厳しい対立の様相を示したのも、一八九〇年代の不況下とはまた違った意味で、この時期のいま一つの特徴であった。とくに労資関係の悪化は一九〇二年以降激しかった。労働組合運動の急成長に脅威を感じた実業界の大勢は、この年から組合の破壊そのものを最終目標とする反労働攻撃へと組織的に傾いていった。労働組合という社会組織の存続そのものをかけた労資対立がそこに展開した。全国製造業者連盟(NAM)の一九〇二年以降の反労働攻撃が、そのスローガンに「労働組合かそれともアメリカニズムか」を掲げて一種のフアナティクな性格さえ帯びたことが、時代の労資関係を端的に象徴していた。一九〇〇年代、ひとまずワイルの思想形成期における労資関係は、以上のごとく、労働組合運動の本格的台頭とそれに反比例する厳しい労資関係に貫かれていた^③。

さてやや本題から逸れるが、革新主義者にそうした区分ができるとすれば、ワイルは彼の行動と思想のあらゆる面で、典型的に都市的、しかも北東部大都市タイプの革新主義者であった。彼はフィラデルフィアに生れ、一九〇〇年代の活動の大半もニューヨークかフィラデルフィアにあった。そうしたワイル、つまり都市への嫌悪感を持ったと云われる一部の

革新主義者とは対照的に、「都市はわれわれの社会組織の核心である。都市こそ教育、娯楽、文化、犯罪、不満、社会的接触——そして権力の中心地なのだ」^④とした彼のいわば都市的世界観は、彼の思想全体の赴く方位を知る上に極めて興味ある認識であった^⑤。

本題に戻ろう。先に見たこの時期の労働運動の台頭からも、一九〇〇年代主としてニューヨークで活動した改革的時論家にとって、労働問題が移民問題と並んで避けがたい最大関心事の一つであったことは、およそ多言を要さなかった。一九〇〇年代、ワイルのニューヨークにおける活動の中心の一つは、ユニバーシティ・セツルメントにあった^⑥。同市最大のスラム地域であり、かつ衣服産業労働者の労働運動が活発であったマンハッタン島ローアー・イーストサイド、ユダヤ人街の一角にあった同セツルメントは、この時期ニューヨークにおける革新主義活動家が移民問題あるいは労働問題と直接的に係り合う最も生々しい現場の一つに他ならなかった。当時の多くの若い知識人が、そうしたセツルメントでの体験から現実社会のリアルな側面に触れることを願ったように、ワイルもまたこのセツルメントでの活動等を通じて、一九〇〇年代しばしば悲惨である現実の労働者の労働状況あるいは生活実態にふれ、さらには労働争議に生であらう機会を持ったのである^⑦。

なお一九〇二年、ワイルはこの年の五月から北ペンシルベニアを中心に展開した統一鉱山労働者(U M W)ストに、『アウトLOOK』誌の臨時特派員として派遣され、ストの実情を見た。約五万人という大規模な参加労働者数と、五ヶ月に及ぶ長期化のために、結果的に労働組合そのものの存立を社会的に問うこととなったこのストは、当時の若い改革的知識人にさまざまな影響を与えたが、ワイルもまたこのストに強い問題関心を惹起された(このストへの彼の論評は第二節でふりたい)。あるいはフォーシーは、このストとの出会いが、今世紀初頭の彼に単に労働問題ばかりか、広く政治問題への明確な関心を惹起する決定的な転機であったとさえ云うのである^⑧。

以上、一九〇〇年代のワイルの活動は、彼と労働問題との係り合いについて少くともつぎの点を示唆する。すなわち、

以下第二節で検討する彼の労働問題への理解は、決して単なる理論的関心にのみよったものではなかったことを、である。一九〇〇年代、彼の論説に、他に比して著しく労働問題への論述が多かった事實は、決して偶然ではなかったのである。つぎの第二節では、そうした彼の論説を手掛りとして、彼の労働問題への理解をいくぶん詳細に検討してみたいのである。

(二) 労働問題へのワイルの考察

初めに問題を鮮明にしておきたい。もとより革新主義的改革者であったワイルにとって、厳しい労資関係は回避されねばならなかった。しかし問題はそれをいかに回避するかであった。実は一思想家としてのワイルの全体像を捉えるためには、いまわれわれは、彼が『新しい民主主義』で訴えた、単なる個人主義の克服としての「市民」^⑧中産階級民主主義の再生にのみ、その回避を頼っていたわけではなかったことを、是非とも知らなければならぬのである。

彼の問題意識をごく初期的に伝えるものとして注目してよい一文は、「メキシコにおける労働問題」(一九〇三年)であった。一九〇一年のメキシコ現地調査を基に、現状のメキシコ労働者の貧しさ、労働条件の悪さを論じたこのアカデミックな論文は、そのデータの豊富さと分析の明快さにおいて、経済学者としての彼の資質を伺わせるに十分であったが、いま一つ注目されるのは、そうした現状分析を済ませた後で彼が最後に論じた、メキシコの労働状況をいかに西欧の水準へと高めようかという問題への彼の提言であった。彼はその発展が近いうちには困難だが、決して将来不可能ではないとし、三つの必要な手段を示唆した。最初の二つは、メキシコの近代化と産業発展を促す「平和と強い知的な政府の指導」であった。しかしいま一つ彼が指摘したのは、自らの状況を改善しようとする労働者自身の強い自覚、云うならば「独立した知的な労働者階級の成長」だと彼は論じたのである。^⑨自らの地位を高めようとする労働者の「階級」意識の成長、いま一步進んで、独立的で知的な労働者階級による労働運動の前進。ワイルは労働問題を考察するにあたって一九〇〇年代のごく初期から、この二つを、近代の産業社会の基本構造の一部と認め、むしろその不可欠の一部と捉えていたことをこの論文は示唆しているのである。

メキシコと異なりワイルにとってアメリカは、もとより近代的産業社会へとすでに向かいつつある世界であった。だとすれば、「独立的で知的な労働者階級の成長」が今日のアメリカに顕在化するのはむしろ当然のことであった。一九〇五年、AFL会長サミュエル・ゴンパーズへの彼の一論説は、そうした近代的産業社会アメリカにおける当然の「独立的で知的な労働者階級の成長」として、彼がこの時期に急成長していたAFLを極めて高く評価していたことを示した。この中で彼は、AFLの将来の一層の拡大が労資関係を安定させ、アメリカにおける労働者の労働状況および彼らの政治的地位の向上に不可欠と論じたのである。^⑩一九〇〇年代、こうしたワイルの立場からすれば、当面する労資関係の緊張は明らかに資本の責任であった。彼は一九〇二年、先のUWストを評した一文において、ストの原因を労働組合の暴力性、また全国的労働組合の不当な要求に帰する会社側の主張を厳しく批判し、ひるがえって会社側が労働組合を認めないこと、とくに全国的労働組合の今日的産業機構における不可欠の機能と存在を認めないことにこのストの原因がある、と断言したのである。^⑪

以上の彼の論説からここでわれわれは、一九〇〇年代、典型的な都市的タイプの革新主義知識人であったワイルの労働問題への考察を、ひとまずつぎのようにまとめることができるであろう。しばしば両者の改革要求が重複しているながら、北東部都市における革新主義運動とAFLを中心とする労働団体との関係がスムーズでなかったことは、すでに従来の研究が明らかにした事実であった。ニューヨークを論じたイエロビッツの研究は、その硬直した、冷やかでさえあった両者の相互関係の理由を、主に革新主義者に内在していた中産階級的バイアスから説明した。いわゆる社会的革新主義者は、なにより「公共利益」という没階級的概念から労働者の状況改善を論じたのであり、労働者を一つの自立した階級として認めること、したがって労働者組織の独自性を認めることには、彼らは明らかに消極的で時に否定的であった、^⑫ というのは、この従来の研究を一応の座標軸とした時、私は先にみたワイルの労働問題への考察が当時の革新主義者としてはかなり異例であったことをまず認めるのである。もちろん後述するように、ここでのワイルの主張も実は彼なりの中産

階級的改革理念を逸脱しているわけではなかったが、ともあれ彼は、近代産業社会の独立した一社会層として労働者「階級」なる存在を認め、彼らの社会運動が主体的で自立的なものであることを承認した。しかも労働者「階級」の主体的組織行動が、新たな産業社会に不可欠の構成要素とも彼は捉えた。一九〇〇年代の革新主義者が到達した水準としては、その認識がかなり高いものであったことはまず疑念を入れないのである。

ただし、こうした彼の認識も一九〇五年以降は、ごく客観的な意味で一つの政治的立場を投影したことは、また事実として付言しておく必要がある。この年、周知のごとくIWWの結成によってアメリカ労働運動の水脈は二つに分枝した。先に見た一九〇五年の論文でワイルは一方でAFLを評価したが、他方、その現状の欠陥をも看過しなかった。彼は、今日なおAFLに不完全である不熟練労働者の組織化にAFLがより積極的であるべきだと提言していた^⑭。しかしだからと云って彼は、IWWを決して歓迎しはしなかった。一九一二年、彼はローレンス・ストライキへの評論の一文において、敵しくウィリアム・ヘイウッドの思想を「ユートピア」として斥けた^⑮。彼流に云えばワイルにとっての望ましい「独立的で知的な労働者階級」の運動とは、また他面、社会変化を展望するに決して独断的ではない、いわば変化の「調整」的プロセスを認める、あくまで対他的な「階級」運動でもなければならなかったのである^⑯。

さて以上が、若干の論説から読みとることのできるワイルの労働問題に対する思索の内容であった。ところでこうした彼の思索は、さらにいま一步立ち入って、彼の改革思想全体という視野から見たときいかに位置付け得るのか。なかならずそれは、『新しい民主主義』で階級闘争を否定し市民的変革論を論じた彼の政治思想と、いかなる有機的、思想連関を持ったのか。労働問題という課題のもつそもその性格からも、ワイルの政治思想全体を整理するためにはわれわれは是非その思想連関を、最後に論じておかなければならないであろう。

ワイルは後年、彼が社会党に接近したと云われる死の直前の未公開論文において、「労働問題」をつぎのように定義していた。「労働問題が今日労働問題である所以は、何よりも今日賃金労働者が経済的、政治的、知的水準において上昇し、

彼らの地位と将来の改善を強く願っているということである」^⑯と。この一文は、おそらく彼の生涯の改革思想と労働問題への考察をリードした最も中心な問題認識ではなかったか。ひとまずそれは、彼が結局のところ『新しい民主主義』で語った、一定の経済的、知的、政治的水準に満たない貧困者からは真の社会不満は生れないし、その意味での階級闘争も存在し得ないという信念を生涯棄てなかったことを示唆していた。しかしひるがえって云えば、労働者がもし自らの地位の改善を真にしかも切実に願い始めたとしたら、その抑制は不可能であること、そしてもしそれを不当に抑える時には、実は階級闘争も決して非現実的ではないと彼が意識していたことを、それは示唆するのである。

問題をいま一歩煮詰めてみよう。ワイルはまさに革新主義者として階級闘争を願はなかった。労働運動の主体性を認めようとする彼の改革思想の一面は、明らかに階級闘争の防止を意図するものであった。しかし、実は先の「労働問題」に関する彼の一文からわれわれが読みとることができるのは、彼の場合、労働運動を認めることは単に階級闘争を避けるがためだけではなかったこと、すなわち、そうした労働者の要求と自らの地位の改善の努力が他ならぬ近代の産業社会においては、自らの地位の改善を目指す真に「市民」の努力でもあるが故に認めねばならない、ということだったのである。「労働問題」について彼はこうもその論文で語っていたのである。

労働問題は、階級的相克クラス・リレーションという種類の問題ではなく、グループおよび個人を意味あるものにするという種類の問題である。それは賃金労働者に主として彼ら自身の努力を通じて、人生、健康、余暇、娯楽、独立のための諸条件を確保するという問題である。それは全共同体に文明の諸基礎を確保するという課題に類似した問題なのである。^⑰

いま筆者は、ワイルの改革思想において、彼の市民的変革論と労働運動への積極的肯定がいかに思想的に連関していたかについて、一応の整理ができたのではないかと思う。一口で云えばそれは、労働運動の前進が彼の云う市民的変革過程の一部でもあったということに他ならなかった。彼は現代文明としての都市的産業社会とそこでの労働運動の不可避性という極めてリアルな時代展望の中で、労働運動を彼の市民的変革論の枠内にいわば新たな「市民」的社会運動の重要な一

形態として、その運動の独立性を前提として、広義に組み入れ包摂したのである。その意味では、ワイルは、やはり生涯の市民的変革論者でこそあったとも云うべきなのである。^⑧

しかし、たとえればわれわれはワイルという思想家を結論的には、やはり市民的変革論者として評価しなければならぬであろう。そしてもしそうした視点にいま一度立ち帰るとすれば、われわれは、以上のような彼の市民的変革論が当時の状況では、実は現実的には極めて曖昧で、場合によっては矛盾に近い変革論にならざるを得なかったことも、つぎでは是非明らかにしなければならないであろう。

- ① Forcey, *op.cit.*, pp. 64-65.
- ② *Historical Statistics of the United States: Colonial time to 1957*, 1961, p. 97.
- ③ Samuel P. Hays, *The Response to Industrialism, 1885-1914*, 1957, pp. 66-67; Robert H. Wiebe, *Businessmen and Reform: A Study of the Progressive Movement*, 1962, pp. 159-171.
- ④ Walter E. Weyl, *Tired Radicals and other Essays*, 以下 *Tired Radicals* と略す。1921, p. 215. なおこの書は、ワイルの死後彼の友人が、ワイルの既刊および未公開の論文を集めて出版した論文集である。この中では“Tired Radicals”の他十一篇の論文が収録されている。本文での引用はその内の最後の“The Clash of the Races”からである。
- ⑤ 革新主義運動が都市中産階級の運動でありながら、意識的・心情的には農村的・福音書のプロテスタンティズムの伝統を引継いだものであったこと、したがって革新主義者の多くに、とくに移民で充満する都市社会への不安感あるいは危機感が強く存在していたという見方は、ホフスタッターの『改革の時代』以来革新主義に対するものは定着した理解であると言ってよいであろう。しかしその点ではワイルは、明らかにやがてした都市への不安感を抱いた革新主義者とは異なる心情の持主であったことは、本文の引用からも明瞭であった。
- ⑥ はじめにの注①参照。
- ⑦ Allen F. Davis, *Spearheads for Reform: The Social Settlements and the Progressive Movement, 1890-1914*, 1967, pp. 29-31, 86, 103-105.
- ⑧ Forcey, *op. cit.*, pp. 64-69.
- ⑨ Walter Weyl, “The Labor Situation in Mexico”, *Annals of the American Academy of Political and Social Sciences*, Vol. XXXI, No. 1, Jan. 1903, pp. 92-93.
- ⑩ Walter Weyl, “Samuel Compers, Representative of American Labor”, *The American Monthly Review of Reviews*, Vol. XXXI, No. 1, Jan. 1905, pp. 46-47.
- ⑪ Walter Weyl, “Mine Discipline and Unionism”, *Outlook*, July 19, 1902, pp. 734-737.
- ⑫ Irvin Yellowitz, *Labor and the Progressive Movement in New York State, 1897-1916*, 1965, pp. 44-57.
- ⑬ Weyl, “Samuel Compers”, p. 47.

^⑭ Walter Weyl, "The Strike at Lawrence", *Outlook*, Feb. 10, 1912, p. 311.

^⑮ *Ibid.*, p. 311; Walter Weyl, "Industrial Apostasy", *New Republic*, May 20, 1916, pp. 64-65.

^⑯ *Tired Radicals*, p. 27. *Tired Radicals* Ⅱ "The Only Truly Revolutionary Class" という表題で掲載されたこの論文は、本文でも記したとおり当初非公刊であった。というのもそれは、ワイルにとって結局絶筆となった未完成の新しい著書の、序にあたる部分であったというのである。*Tired Radicals* の編集者によれば、そうした経緯からして、この序がおそらくワイルが晩年問題としていた最後の論点を語るものにあさうと言っているのである。

^⑰ *Ibid.*, p. 29.

^⑱ 以上これまでワイルの労働運動への視点を分析する際、筆者はな

四 市民的結合への道

本章が論じようとする問題の背景はすでに前章の末尾で若干示唆した。一九〇〇年代から一九一〇年代初頭にかけて労働運動の不可避性と自立性を認め、それへの積極的支援を論じたワイルの立場は、この時期の革新主義者としては一面だけに卓越していた。しかし他方で、そうした労働運動をも含めて実に多様な階層を「市民」とし、自らの変革論の中に組み入れようとしたワイルの理論構成は、実は彼の改革思想を結局のところ論理的にも現実的にも極めて曖昧なものにしてはいなかったか。何より彼の云う「市民」とは、何かの一定の改革運動に真に結合しうるような歴史的実態たりえたのか。以上が本章での筆者の基本的な問題意識である。

ともあれワイルは、やはり生涯、市民的変革論者以外の何物でもなかった。しかしそれ故に、市民的変革の具体的プロ

ンズく彼が労働組合の独立性、あるいは任意性を認めていたことをしはしは強調してきた。この点を、あえて最後にいまだ一度確認しておきたい。というのも、革新主義者の中で労働運動の重要性を認めた人々は決して多数ではなかったが、さらにその中でも、労働運動の任意性、独立性を認めるということになると一層少なくなってきたからである。労働運動の重要性を認めながらも、その任意性と独立性を認めることには消極的であった思想の典型として、われわれは『アメリカ社会の輝かしい未来』でのクロリーを挙げることができるであろう。彼は同書で近代の産業社会での労働組合の必要性を認めつつ、同時にその「法律的認可」による政府の部分的規制をも主張していたのである (Herbert Croly, *The Promise of American Life*, 1909, E. P. Dutton edition 1963, pp. 386-390)。

セスの問題、換言すれば前章の冒頭でも筆者が示唆した、「市民」がたしかに変革の主体として結合しうるような結節点をどこに見い出すかという問題が、彼にとって最も大きな思想課題としてなお存在していたのである。以下本章では、ワイルの改革思想の中でも最も重要で、しかも曖昧であったそうした彼の市民的結合論を取り上げ、その分析を通じて彼の改革思想をいま少し包括的なペースペクティブの中に位置付けてみたいのである。^①

(一) 産業社会としてのアメリカの多様性

ワイルが「新民主主義」変革への原動力を変革への市民の自覚と、その自覚を支えとした改革への市民的多数の形成と考えたことは、いまさら云うまでもない彼の改革思想の根幹的な論点であったが、そこで彼が云う「市民」とは、いまだ確認すれば極めて広範な複数の社会集団を包摂していた。ちなみに最も大雑把な分類による、主な社会層だけでもワイルは、小企業家層、専門的職業人、労働者層さらに農民と四つに区分しているのである。^②かかる広範な「市民」の間に一定の改革への共通点と、統合への結節点を見い出すことは、およそワイル自身にとっても決して容易なことではなかった。以下しばらく、彼自身の時代認識の中でこの問題の輪郭を追ってみたい。

第二章でもふれたように、ワイルはそもそも将来の民主主義の担い手たる「市民」であるためにはある条件、つまり一定の経済的、政治的、さらに知的水準が存在するとした。ところでこの三つの水準の中でも、彼の云う市民的変革がなかんずく「市民」の「任意」で自発的な支持によるものとすれば、おそらくその最後の知的水準はとくに重要な条件であった。^③ちなみに彼はその知的条件について、いま少し厳密にはつぎの六点を挙げていたのである。①単なるジンゴイズムの粗野な行動を制御できる幾分かの社会意識。②ある程度の集合意識。③公的発展の重要性に対する幾分かの認識。④統一行動の必要性に対する若干の認識。⑤指導者への一定の信頼。⑥より大きな目標をより小さい即時的な目標から区分しうる能力。^④

この六点は、ある意味で今世紀初頭の進歩的アメリカ知識人が、いわゆる「市民」としていかなるものをイメージして

いたかを知る上で、おおいに興味深いリストであった。ここでは「市民」は、とくにナショナルでなければならなかった。しかしそれはさておき、実はここでの問題は、かかる知的条件が一九一〇年代初頭のアメリカ社会にごく一般的な水準として現実に存在していたか否かであった。むしろワイルはその条件が当面のアメリカに十分存在しているとは認めなかった。さらに云えば、そうした「市民」が、とくに複雑な人種的角逐を含む多民族的移民社会アメリカに、自然発生的に生じてくるとも考えてはいなかった。^⑤ 換言すれば彼は、アメリカ社会自らがそれを意識的に作り上げていかなければならな

いととした。すなわちワイルの「新民主主義」変革論とは、具体的には経済の民主的再編（彼が云う産業の社会化）そのための政治権力の強化を指向し、なかんずくそのために政治過程において、改革に向けた市民的多数の形成を展望するものであったが、実はその背景にはさらに右のような意味で、教育による市民の社会的育成と、^⑥ それを補助する当面の課題としては移民の制限が不可欠の必要条件と論じられていたのである。ワイルは民主主義における教育の不可欠性を論じる点で周知のデューイの教育論に近かったが、さらに云えば彼の場合、それが移民の制限論とも密接に関連していることがここでは興味深いのである。

しかし、もとより問題はそれのみでは終らなかった。すなわちたとえそうした市民の創造が教育によって個々には可能であったとしても、現実には彼らを一定の政治運動あるいは社会運動へと結集しうるためには、さらにその上に、より具体的な何かの争点、いうならば結節点が必要であった。けだしこの問題こそ彼の市民的変革論の核心であったが、ここでのワイルはやはり彼の改革論の中でも最も苦慮しているように筆者には思えるのである。

とりあえず彼は、急速に工業化が進み専門化とともに多様化が進む今日のアメリカ社会は、明白に二つの対抗グループに分けるには余りに複雑だと声明した。いまだし立ち入って云えば、ワイルが見る当面のアメリカ社会とは、一方での「金権階級」の生起にも拘らず、他方では種々の社会層があるいは職業また所得の差違によって、さらに異なる人種、異なる宗教などで一層こまかく細分化し、しかもそれらが各々の経済利害の交錯の中で非常に複雑に多面的に接触している

ごく多様な産業社会であり、彼はそれらを單純に二つの対立的集團、あるいは明快に改革的あるいは非改革的と区分することはおよそ不可能だとしたのである。^⑧ 逆に云えばワイルは、彼の云う市民的変革のために、まさにこうした非常に複雑に各々の利害が衝突する多様な市民層そのものを糾合しなければならないとも云うのである。單に複數であるばかりか、現実に利害の衝突するこうした各市民層をどのように統合しうるのか。けだし苦慮の中でのワイルの回答が、以下第二節で紹介する、彼が云う市民的結合への二つの結節点であった。

(二) 二つの結節点

『新しい民主主義』においてワイルは、「新民主主義」変革のためにはまずなによりも、「金権階級」そのものへの批判が、やはり変革行動の起爆力として不可欠であろうとした。いうならばどのような動機であれ、ともあれ「金権階級」批判、それがワイルの云う市民的結合へのまず第一の結節点であった。^⑨ しかし他面、彼は現状の「金権階級」批判を、一つのアジテーションとしては有効であっても、実は改革運動としてはその發展性に疑問が多いと捉えた。彼の觀察によれば、「金権階級」に対する批判は今日たしかに拡大しつつはあるが、その主な個人的動機は經濟的に比較的恵まれた層が持つ、彼ら以上の富に対する心理的不満、とくに嫉妬というような感覚的なものであった。また社会階層的には、個人主義的でかつ企業的なアメリカを代表する層がなканずく閉鎖されつつある機会への不満において、そうした「金権階級」批判の主流を今日占めている、というのである。こうした不満は、「一つの攻撃的なキャンペーンへの刺激としては十分であるが、建設的な計画に不可欠の広範な基礎にはなりえない」。それが彼の觀察のひとつの結論であった。^⑩

ワイルが、市民の広範な変革運動への最も有力で建設的な政治的結節点として『新しい民主主義』で取り上げたのが、他ならぬ「消費者としての大衆」という論点であった。彼は云う。「今日のアメリカにおいて金権階級に敵対する多數が形成されうる統一的な經濟的力は」、なにより「富の消費者として市民が持つ共通の利害である」と。^⑪ しかしこの消費者としてのインタレストも、はたしてワイルにおいてさえどほどに効果的な市民的結節点でありえたのか。以下第三節で

も詳述するように、この消費者としての大衆という観点こそ、おそらく改革者としてのワイルの歴史的地位を確定した最も重要な論点の一つであったが、以下ではわれわれは、実はその観点にワイル自身がかならずしも確信を抱ききっていなかったことを、まずは確認しておきたいのである。

すなわちワイルは、今日「市民」がおのおの消費者であること、つまり社会的富の共同的な受益者ともいふべき立場を自覚していくことが——言い換えればそれ故に、社会的富の不当な専有者である「金権階級」に対して共通に敵対的であるということが、より社会的な民主主義へと向かう市民的政治結合の最大の結節点^⑩としたが、それはひるがえれば、今日アメリカ市民がなかならずく生産者意識、あるいは企業家的個人主義を棄てていかなばならないということであった。しかし、はたして先にも述べた当面のアメリカにおける「金権階級」批判の原動力が、他ならぬ個人主義的で企業的アメリカを代表する層だとすれば、彼らがかかる生産者という立場を棄てることが容易でないことは、およそワイル自身が最もよく認めるところであった。だとすれば「消費者としての大衆」というこの結節点は、実はワイルにとってもこの段階では、現実に顕在化しつつある強力な新しい政治的争点というより、むしろごく論理的な結節点でしかなかったのではないか。少くともワイルは、「多様なグループから構成されるそうした多数は、明白な階級利益を持った単一の同質的な階級よりも、その行動においてより間接的で、妥協的で、懐柔的で、展開的であらざるを得ない」とも云うのである。^⑪

以下でみるように、たしかにワイルの『新しい民主主義』における全体的結論は概して樂觀的であった。そして、そもそもこのような広範な市民の中に一定の共通性と社会的統合点をあえて見い出そうとする限り、この時期のワイルにとつてそうした樂觀的展望は本来不可欠のものであった。しかしワイルは他方で、その結合が現実には決して容易でないことを、いま少し具体的にはつぎのように認めていた。そこでは、彼が労働運動と中産階級との間に深い社会的亀裂があると認めていることが、今世紀初頭のアメリカ社会の状況を知る上にもとくに注目を引くのである。

この結合は決して利益の完全な統一ではない。……中産階級はトラストと同様に労働組合に強く反発している。また専門的職業者

は、農民が小麦の高価格や農業労働者の低賃金を望むと同じように強く、従順で安廉な女中を望んでいるのである。

しかしそれにも拘らず、統合の要素が金権階級への共通の敵対性と、社会的余剰への共通の利益の中に見い出される以上、そのグループ内の対立する諸利害を漸次的に妥協させ、共通の敵に対して統一の戦線を獲得することが可能になっている。^⑩

(三) アメリカにおける社会的統合

さて以上が、ワイルの改革思想における、「新民主主義」変革のためのいわゆる市民的結合論であった。

ところでわれわれは、本章を締めくくるにあたって最後に、一九世紀末以来のアメリカの社会的統合という問題を考えてみたい。なぜならワイルの市民的結合論は以上見て来たようにそれなりに曖昧な側面を持ったが、しかしそれにも拘らず筆者は、少くともその論の持つ史的意義は、この問題を考えた時、決して小さくなかったと考えるからである。

煩瑣をいとわずいま一度繰り返してみたい。一九世紀末以来今世紀初頭にかけて、アメリカ中産階級の最大の課題の一つは、急速な経済、社会構造の変化の中でのいかなる形で彼らなりの新たな社会的統合の契機を、アメリカに提起していくかにあった。労働運動の台頭の中でしだいに顕在化していくアメリカ社会の階級的亀裂、また移民の大量流入による民族的多様性の拡大、さらには一八九〇年代の激しい農民運動の展開。これらがとくに今世紀に入ってから、極めて自意識の強い中産階級であった彼らに、ともあれ何らかの意識的な手段によってそうした統合を目指すべき必要性を認識させていった。われわれはこの脈絡の中に、すでに一九世紀後半から起ってくる幾つかの社会運動、例えば一方では移民制限運動、他方では、都市貧民街に入っている種々の奉仕活動あるいは教育活動としての、セツルメント運動などの展開を位置付けることができるのである。^⑪

しかし、問題はさらにつぎの点にあった。すなわち右のようないくつかの運動は、たしかに一定の社会的統合を目指してはいたが、つまるところそれらは、外から流入する移民をいかに処理するかという意味での提案か、あるいは活動であり、多様化していく大衆そのものの中に、より広範な内的統合を生み出す種類の統合論とは決して云えなかったのである。

ひるがえれば、今世紀初頭のアメリカの改革的思想潮流は、その思想的成長過程において、まさにそうした内的統合論を求めていたのである。^⑧ こうした思想的脈絡の中にワイルの一九一二年の『新しい民主主義』を位置付けるとしたら、彼の思想と、とくに彼の市民的結合論は、実は極めてヴィヴィッドな意味を持つてくるのである。いわば、豊かなアメリカの富の共同的受益者であろうという、彼がここで提起した、アメリカ社会における消費者としての市民的結合という主張は、少くとも理念的にはほとんどの市民を内的に結合させうるにたり、しかも確実に改革運動とも関連したという意味で、他の統合論よりはるかに包括的であり、その意義は大きかったのである。^⑨ ともあれこれ以上の統合論は、やや性格の異なるクロリー的主張を除けば、革新主義思想に結局提起されなかったのである。

けだし、『新しい民主主義』においてワイルが展開した改革思想の中でも最もオリジナルであったのは、やはりこの消費者というインタレストを彼の市民的結合論の、いわば内発的な結合の中心環に位置付けたことにあったと筆者は結論したい。それはなканずく、革新主義思想が市民的結合のために提起した理念として、上から意識的に統合を指導すべきというクロリーの指導者論^⑩と対照的に、任意の、しかも下からの市民的結合をめざす理念として、ほとんど唯一の有力な主張であったという意味で重要なのである。^⑪

しかしそれにも拘らず、いまわれわれは、このワイルの市民的結合論にたとえ理念的には一定の論理性を認めても、その実際性には大きな疑問をやはり抱かざるを得ないのである。けだしワイルの改革思想の最大の問題点も実はそこに帰着する。ともあれ一九〇〇年代から一九一〇年代にかけて、アメリカの改革運動に消費者インタレストが争点となった具体的ケースがどれほどあったのか。いわんや彼自身が認めたように、消費者インタレストのみでは容易に越え得ない中産階級と労働運動との現実的対立は、どのように埋め得るのか。もし埋め得ないとすれば、ワイルの改革論はそれ自体が矛盾となりかねない。すでに第二節の検討でも明らかにしたように、ワイル自身がそれに一定の不安を抱いていたことも、またまぎれもない事実であったのである。^⑫

① 本章の史料には再び『新しい民主主義』を主に使っている。

② *The New Democracy*, pp. 238-239, 244, 293.

③ *Ibid.*, p. 207.

④ *Ibid.*, p. 208.

⑤ *Ibid.*, pp. 271-272; *Tired Radicals*, p. 222.

⑥ *The New Democracy*, p. 320, pp. 326-330.

⑦ *Ibid.*, pp. 346-347; *Tired Radicals*, pp. 222-223.

⑧ *The New Democracy*, pp. 235-236.

⑨ *Ibid.*, p. 244.

⑩ *Ibid.*, pp. 244-249.

⑪ *Ibid.*, pp. 249-250.

⑫ ワイルは「今日『金権階級』に対峙すると彼が言う消費者という大衆的インタレストを、いさ少し一般的にはつぎのように説明するのである。「トラストが価格を引き上げたり、価値ある特権や公有地を取得したり、税の優遇を受けたり、政府から補助金を獲得したり、賃金を引き下げたり、工場法の成立を阻止するなど」ということは、いわば一般の共同体から「本来社会的に分配されるべき」社会的余剰の一部を彼らが不当に取得しているということである。大衆はそのためにより高い価格を支払い、特権や土地を失い、さらにより高い税を支払い、また低賃金に苦しまなければならない。……これらのすべての問題に人民は明白な利害を持っている。大衆は賃金取得者として、サラリー取得者として、また納税者として、そして消費者としての彼らの地位を損傷せねばならぬのである」(*Ibid.*, p. 241)。

⑬ *Ibid.*, p. 256.

⑭ *Ibid.*, p. 253.

⑮ Wiebe, *The Search for Order*, pp. 156-157; Davis, *op. cit.*, pp. 40-59.

⑯ Wiebe, *The Search for Order*, p. 158.

⑰ *Ibid.*, p. 158.

⑱ Sidney Kaplan, "Social Engineers as Saviors: Effects of World War I on Some American Liberals", *Journal of the History of Ideas*, Vol. 17, No. 3, 1956, pp. 352-354.

⑲ ワイルのこの消費者論の提唱は「おそらく一九一二年以後の革新主義者の幾つかの著作にもかなりの影響を与えたと思われる。その代表的例が、この二年後の一九一四年にリッマンが出版した『漂泊と勝利』(Walter Lippmann, *Drift and Mastery*, 1914, pp. 52-56)。

⑳ 革新主義期に一つの運動として消費者という理念を掲げた組織が結成されていたことは周知の事実である。とくにそれはニューヨークで最も活発であった。他ならぬ「消費者連盟」(Consumers' Leagues)である。おそらくこの「消費者連盟」の活動が、それを身近に見ていたワイルの消費者論の着想に一定の影響を与えたと考えることはごく自然であろう。しかしこの団体はワイルが期待するほど広範な大衆的団体ではなかったし、いわんやそれが全国的な規模での改革運動の中心になるという見込みは当面全くなかったことは、また明瞭な事実であった。「消費者連盟」の財政的基盤は、主に北東部都市の豊裕な女性篤志家であった (Yellowitz, *op. cit.*, p. 71)。

むすびにかえて

以上筆者は、『新しい民主主義』の分析を中心として、とくに一九〇〇年代から一九一〇年代前半にかけてのワイルの改革思想を、できるだけ包括的に理解するよう努めてきた。一九一〇年代前半でひとまず小結を設けたのは、政治思想家としてのワイルが、ともあれこの時期には一応の思想的確立をみたと考えるからである。もはやその内容をいま一度要約する必要があるまい。

ある意味でこの時期のワイルは、実に典型的な革新主義者の一人であった。何よりそこでの彼が、アメリカ社会の前途に最後のにはごく希望的な変革と、進歩の展望を抱いたと云う意味において。たしかに彼は、彼の変革論の核心であった市民的結合論に、すでに本論でも指摘したように幾分かの不安を抱いていた。ワイルの一つの特質は、一口に革新主義運動あるいは時代と云っても、そこには極めて多様な未定形の運動と利害が複雑に交錯していたことを、同時代人として彼が極めてリアルに観察していたことであった。しかしそれにも拘らず、最終的には彼の結論はごく希望的であった。部分的な疑念から結論的にはごく楽観的な変革への展望へ、その過程を結んだのは、つまるところもはや論理や現実でなく、いわば彼の信念であり原則であった。彼自身の言葉を使えば、「民主主義への道は、行動においては妥協的であっても、原則においては非妥協的であらねばならない。……それは常にその一般的な目標を視野に入れておかねばならない」、^①という意味でのまさに信念であり、原則であった。そうした彼の確信的社會変革への展望の中に、われわれは、変革の前途に極めて強固な確信を抱いた今世紀初頭のアメリカ知識人階層の、特異に行動的で積極的であった時代精神を強く感じるのである。ただし、ここでの彼の信念と原則は、それらがアメリカにこそ最も適応的と理解されていたという意味で、すぐれてアメリカニスティクな性格を持ったことも忘れるべきではないであらう。

革新主義思想を分析したごく近年の論文でモアアは、革新主義者をひとまずつぎのように定式化している。彼らは、

「彼らの社会に幾つもの困惑すべき問題を感じ取って」はいたが、しかし同時に「それらのいずれにも相応の解決策を見出し、問題に解決策がかならずあることを疑はなかった」人々であった^②。しかしそうした彼らの樂觀的展望は、今日見るほど同時代的には、非現実的ではなかった。なぜなら彼らの解決策は、いまだ歴史の試練を少くとも直接的には受けていなかったからである。けだし以上の意味では、ワイルの思想がその後の歴史展開からみるときやや現実性を欠き、そこに幾分かの飛躍的な論点があったとしても、それはいわば時代の制約とも云うべき問題であった。むしろ、つまるところそうした幾分短絡的にすぎるかもしれないアメリカ民主主義への原則的確信に溢れていたところに、この時期のワイルの最も適切に云えば思惟様式そのものがあつたと、筆者は彼を最後のには理解したのである。

しかしなお最後にいま一言付言すれば、そうした革新主義思想の本質とも云うべき樂觀的な変革への展望は、いずれ革新主義思想自体がその一定の行き詰りを自覚することになる、その意味では特殊に歴史状況的な認識でもあつた。すなわちいまワイルにのみ限って云えば、革新主義者としての彼の思想はたしかに一九一〇年代前半には確立したが、それも一〇年代後半には現実との対応、緊張の中で一定の修正を迫られていった。とくにその点では、他の多くの革新主義者がそうであったように、彼にとってもやはり第一次大戦の衝撃は大きかった。すでに第一章でも整理したように、従来の研究は彼が第一次大戦を契機に、社会主義陣営へと接近したと云うのである。もしそれが正しいとすれば、一思想家としてのワイルをさらに包括的に理解するためには、この第一次大戦と彼との係り合いを是非明らかにしなければならぬであろう。別稿にてそれを改ためて検討したい。その意味で小論はいまだ未結である。

① *The New Democracy*, p. 269.

② Laurence Moore, "Directions of Thought in Progressive America", in Lewis L. Gould, ed., *The Progressive Era*, 1974, p. 36.

clarifying positively the conditions for the formation of the corporations and the steps of the evolution in the social relations between the corporations and the external world, based on the fact that the neighbourhood corporation was a territorial organisation of the town life.

It was probably with the intention of gaining from *Kinri* 禁裏 the various privileges of exemptions in exchange for supplying it with the labour force which was requested in 1532 that the streets in the neighbourhood of *Kinri* formed *Rokucho*. With the mutual aid, the relation between *Rokucho* and *Kinri* became closer and closer, so that *Rokucho* came to be called *Kinrisama-Rokucho* 禁裏様六町 after the entry of *Nobunaga* 信長 into Kyoto. Then the security of *Kinri* was partially ensured by the labour force of *Rokucho*, while *Rokucho* was granted the privileges of exemptions from the billet, all corvées and *Tokusei* 徳政 by *Kinri*. Thus it became the only corporation in Kyoto that, though partially, was delivered from the lordship of the authority over the city. Afterward, *Rokucho* had to be dissolved by the rearrangement of houses which was carried out by *Hideyoshi* 秀吉 for the building of the baronial residences. But its name, function and tradition were inherited by the other corporations—the newly formed *Sinzaike-Rokucho-Cho* 新在家六丁町—and became the matrix of the later *Kinri-Rokucho-Gumi* 禁裏六丁組.

Walter E. Weyl: An Essay on his Reform Thought

by

Eisaku Kihira

It was in his chief work, *The New Democracy* published in 1912, that Walter E. Weyl, generally known as one of the founders of *New Republic*, discussed the need of reorganizing contemporary American society, specially in criticizing the Plutocracy and insisting on its final banishment. Well the reform theory might also politically be called the citizens' reform theory to the effect that he thereupon appealed to the "citizens" as the driving force of such a reform, and further presented the plans by which they could be united for the reform.

This article comprehends the so-called citizens' reform theory of his own, as totally as possible through analysing *The New Democracy* and his other essays. Particularly the following problems are examined here. What social groups did the "citizens", consist of? Next, what was the relationships between the "citizens" and the labor movement in his understanding? And finally, what plans did he present for making the "citizens" unite politically?

The Stockholm Conference and the Zimmerwald Movement

by

Akito Yamanouchi

After the March Revolution in Russia the Petrograd Soviet's peace appeal led three socialist camps to try to hold the international socialist conference for the peace. First Dutch and Scandinavian socialists called the so-called Stockholm Conference. This was called by the Soviet on its own initiative, too. Both came to collaborate and sent the delegates for the Entente socialists in order to persuade them to attend the Conference. On the other hand, the Zimmerwaldists tried to hold the Third Zimmerwald Conference and to decide their attitude for the Stockholm Conference.

After all the Stockholm Conference failed on account of the Entente Governments' refusal of passports to the delegates. But it was a question how Majority Socialists of the belligerent countries were concerned with the Conference. Moreover, what I want to emphasize is that the Soviet's peace policy itself retreated greatly. It was the Zimmerwaldists who could penetrate the failure of the Conference as the inevitable result of the Soviet policy.